

令和 7 年 度

横浜市工業用水道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 令和7年度横浜市工業用水道事業決算報告書	128
2 令和7年度横浜市工業用水道事業損益計算書	132
3 令和7年度横浜市工業用水道事業剰余金計算書	134
4 令和7年度横浜市工業用水道事業剰余金処分計算書	136
5 令和7年度横浜市工業用水道事業貸借対照表	138
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書	141
(2) 収益費用明細書	142
(3) 固定資産明細書	148
(4) 企業債明細書	150
7 令和7年度横浜市工業用水道事業報告書	153

1 令和7年度横浜市

(1) 収益的收入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 工業用水道事業収益	円 2,995,345,000	円 0	円 0	円 2,995,345,000
第1項 営業収益	2,779,184,000	0	0	2,779,184,000
第2項 営業外収益	216,161,000	0	0	216,161,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補正予算額	予備費支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 工業用水道事業費用	円 2,748,492,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 2,748,492,000
第1項 営業費用	2,617,091,000	0	0	0	0	2,617,091,000
第2項 営業外費用	114,401,000	0	0	0	0	114,401,000
第3項 特別損失	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000
第4項 予 備 費	7,000,000	0	0	0	0	7,000,000

工業用水道事業決算報告書

決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
円	円	
3,104,915,463	109,570,463	(うち、消費税及び地方消費税相当額 253,419,598円)
2,790,761,838	11,577,838	
314,153,625	97,992,625	

額		決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	合 計				
円	円	円	円	円	
0	2,748,492,000	2,299,059,608	0	449,432,392	(うち、消費税及び地方消費税相当額 96,705,442円)
0	2,617,091,000	2,243,110,382	0	373,980,618	
0	114,401,000	55,949,226	0	58,451,774	
0	10,000,000	0	0	10,000,000	
0	7,000,000	0	0	7,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
第1款 工業用水道事業 資 本 的 収 入	円 817,400,000	円 0	円 817,400,000	円 1,709,700,000
第1項 企 業 債	781,000,000	0	781,000,000	1,469,000,000
第2項 国 庫 補 助 金	36,400,000	0	36,400,000	240,700,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補正予算額	予 備 費 支 出 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企 業法第26条 の規定によ る繰越額
第1款 工業用水道事業 資 本 的 支 出	円 1,928,110,000	円 0	円 0	円 0	円 1,928,110,000	円 2,527,000,000
第1項 建 設 改 良 費	1,693,731,000	0	0	0	1,693,731,000	2,527,000,000
第2項 企 業 債 償 還 金	229,379,000	0	0	0	229,379,000	0
第3項 国庫補助金返還金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0
第4項 予 備 費	4,000,000	0	0	0	4,000,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,172,188,856円は、過年度分損益勘定留保資金等817,300,000円、

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
0	2,527,100,000	2,298,100,000	△ 229,000,000	(うち、消費税及び地方消費税相当額 0円)
0	2,250,000,000	2,021,000,000	△ 229,000,000	
0	277,100,000	277,100,000	0	

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	
0	4,455,110,000	3,470,288,856	41,620,000	0	41,620,000	943,201,144	(うち、消費税及び地方消費税相当額 292,195,325円)
0	4,220,731,000	3,240,910,435	41,620,000	0	41,620,000	938,200,565	
0	229,379,000	229,378,421	0	0	0	579	
0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
0	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	

当年度分損益勘定留保資金等354,888,856円で補填した。

2 令和7年度横浜市工業用水道事業損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1	営	業	収	益			
	(1)	給	水	収	益	2,533,292,016	
	(2)	そ	の	他	営	業	収
					益	<u>4,071,170</u>	2,537,363,186
2	営	業	費	用			
	(1)	原	水	費		678,230,248	
	(2)	浄	水	費		197,652,438	
	(3)	送	配	水	費	171,946,413	
	(4)	総	係	費		166,106,552	
	(5)	減	価	却	費	903,242,001	
	(6)	資	産	減	耗	費	<u>29,244,084</u>
						<u>2,146,421,736</u>	
		営	業	利	益		390,941,450
3	営	業	外	収	益		
	(1)	受	取	利	息	8,044,190	
	(2)	一	般	会	計	補	助
					金	1,261,000	
	(3)	長	期	前	受	金	戻
					入	179,006,228	
	(4)	雑	収	益		<u>15,905,549</u>	204,216,967
4	営	業	外	費	用		
	(1)	支	払	利	息	及	び
					企	業	債
					取	扱	諸
					費	55,932,219	
	(2)	雑	支	出		<u>374,549</u>	<u>56,306,768</u>
							<u>147,910,199</u>
		経	常	利	益		538,851,649
		当	年	度	純	利	益
							538,851,649
		前	年	度	繰	越	利
					益	剰	余
					金		0
		そ	の	他	未	処	分
					利	益	剰
					余	金	
		変	動	額			<u>0</u>
		当	年	度	未	処	分
					利	益	剰
					余	金	<u><u>538,851,649</u></u>

3 令和7年度横浜市

(令和7年4月1日から

	資本金	剰		
		資 本 剰 余 金		
		国庫県補助金	受贈財産評価額	資本剰余金合計
前年度末残高	17,177,498,226	113,252,989	27,203,538	140,456,527
前年度処分額	439,562,538	0	0	0
議会の議決による処分額	439,562,538	0	0	0
資本金への組入	439,562,538	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	0
処分後残高	17,617,060,764	113,252,989	27,203,538	140,456,527
当年度変動額	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	17,617,060,764	113,252,989	27,203,538	140,456,527

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

工業用水道事業剰余金計算書

令和8年3月31日まで)

(単位 円)

余金				資 本 合 計
利 益 剰 余 金				
減 債 積 立 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
229,000,000	2,335,110,595	1,012,267,166	3,576,377,761	20,894,332,514
235,000,000	337,704,628	△ 1,012,267,166	△ 439,562,538	0
235,000,000	337,704,628	△ 1,012,267,166	△ 439,562,538	0
0	0	△ 439,562,538	△ 439,562,538	0
0	337,704,628	△ 337,704,628	0	0
235,000,000	0	△ 235,000,000	0	0
464,000,000	2,672,815,223	(繰越利益剰余金) 0	3,136,815,223	20,894,332,514
0	0	538,851,649	538,851,649	538,851,649
0	0	538,851,649	538,851,649	538,851,649
464,000,000	2,672,815,223	(当年度未処分利益剰余金) 538,851,649	3,675,666,872	21,433,184,163

4 令和7年度横浜市工業用水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	17,617,060,764	140,456,527	538,851,649
議会の議決による処分額	0	0	△ 538,851,649
建設改良積立金の積立	0	0	△ 504,851,649
減債積立金の積立	0	0	△ 34,000,000
処 分 後 残 高	17,617,060,764	140,456,527	(繰越利益剰余金) 0

5 令和7年度横浜市工業用水道事業貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		935,180,009	
イ 建 物	1,465,796,214		
減価償却累計額	<u>△ 934,468,647</u>	531,327,567	
ウ 構 築 物	36,582,535,036		
減価償却累計額	<u>△ 20,785,195,898</u>	15,797,339,138	
エ 機 械 及 び 装 置	4,961,975,111		
減価償却累計額	<u>△ 3,365,027,444</u>	1,596,947,667	
オ 車 両 運 搬 具	13,605,492		
減価償却累計額	<u>△ 10,752,604</u>	2,852,888	
カ 船 舶	222,780		
減価償却累計額	<u>△ 200,494</u>	22,286	
キ 工具、器具及び備品	19,328,090		
減価償却累計額	<u>△ 17,498,574</u>	1,829,516	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>8,647,265,572</u>	
有形固定資産合計			27,512,764,643

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 地 上 権		1,749,418	
イ 施 設 利 用 権		<u>6,906,048</u>	
無形固定資産合計			8,655,466

(3) 投資その他の資産

ア 出 資 金		<u>1,045,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,045,000</u>
固定資産合計			27,522,465,109

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金		4,575,789,704	
(2) 未 収 金		674,060,281	
(3) 前 払 費 用		296,940	
(4) 前 払 金		4,350,000	
(5) 未 収 収 益		<u>1,907,671</u>	
流動資産合計			<u>5,256,404,596</u>
資 産 合 計			<u><u>32,778,869,705</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

5,824,065,433

企 業 債 合 計

5,824,065,433

(2) 引 当 金

ア 退職給付引当金

295,572,462

引 当 金 合 計

295,572,462

固 定 負 債 合 計

6,119,637,895

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費の財源に
充てるための企業債

235,539,000

企 業 債 合 計

235,539,000

(2) 未 払 金

865,373,270

(3) 前 受 金

150,193

(4) 前 受 収 益

1,464,597

(5) 預 り 金

30,881,332

(6) 引 当 金

ア 賞与引当金

21,361,123

引 当 金 合 計

21,361,123

流 動 負 債 合 計

1,154,769,515

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

ア 国庫県補助金

4,410,152,043

収 益 化 累 計 額

△ 2,328,856,095

2,081,295,948

イ 工事負担金

5,469,866,126

収 益 化 累 計 額

△ 3,582,795,195

1,887,070,931

ウ 受贈財産評価額

237,679,237

収 益 化 累 計 額

△ 134,767,984

102,911,253

長期前受金合計

4,071,278,132

繰 延 収 益 合 計

4,071,278,132

負 債 合 計

11,345,685,542

資 本 の 部

6	資 本 金			17,617,060,764
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	ア 国 庫 県 補 助 金	113,252,989		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>27,203,538</u>		
	資本剰余金合計		140,456,527	
(2)	利 益 剰 余 金			
	ア 減 債 積 立 金	464,000,000		
	イ 建 設 改 良 積 立 金	2,672,815,223		
	ウ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>538,851,649</u>		
	利益剰余金合計		<u>3,675,666,872</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>3,816,123,399</u>
	資 本 合 計			<u>21,433,184,163</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>32,778,869,705</u></u>

6 付 属 明 細 書

(1) キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		538,851,649
減価償却費		903,242,001
固定資産除却費		29,244,084
長期前受金戻入額	△	179,006,228
受取利息	△	8,044,190
支払利息		55,932,219
未収金の増加額	△	72,793,214
未払金の増加額		25,012,991
前受金の減少額	△	1,164,211
前払費用の増加額	△	202,910
前受収益の増加額		114,353
預り金の減少額	△	1,050,485
引当金の減少額	△	5,061,965
小 計		1,285,074,094
利息の受取額		6,136,519
利息の支払額	△	55,932,219
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,235,278,394

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	2,233,407,350
国庫補助金等による収入		251,909,092
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	1,981,498,258

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入		2,021,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△	229,378,421
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,791,621,579

資 金 増 加 額	1,045,401,715
資 金 期 首 残 高	3,530,387,989
資 金 期 末 残 高	4,575,789,704

(2) 収 益 費 用 明 細 書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
工業用水道事業収益			2,741,580,153	
営 業 収 益			2,537,363,186	
	給 水 収 益		2,533,292,016	
		水 道 料 金	2,533,292,016	
	そ の 他 営 業 収 益		4,071,170	
		手 数 料	72,790	
		雑 収 益	3,998,380	
営 業 外 収 益			204,216,967	
	受 取 利 息		8,044,190	
		預 金 利 息	8,044,190	
	一 般 会 計 補 助 金		1,261,000	
	長 期 前 受 金 戻 入		179,006,228	
		国 庫 県 補 助 金	51,571,075	
		工 事 負 担 金	122,507,306	
		受 贈 財 産 評 価 額	4,927,847	
	雑 収 益		15,905,549	
		そ の 他 雑 収 益	15,905,549	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
工業用水道事業費用			2,202,728,504	
営 業 費 用			2,146,421,736	
	原 水 費		678,230,248	
		(相模湖系統原水費)	243,413,957	
		負 担 金	243,413,957	
		〔 馬 入 川 系 統 〕 〔 原 水 費 〕	434,816,291	
		交 付 金	14,181,200	

款	項	目	節	金 額	備 考
			負 担 金	420,635,091	
		浄 水 費		197,652,438	
			(相模湖系統浄水費)	71,058,286	
			給 料	4,747,200	予算額 4,748,000
			手 当	3,135,424	予算額 3,145,000
			法 定 福 利 費	1,734,048	予算額 1,736,000
			被 服 費	18,091	
			備 消 耗 品 費	93,600	
			光 熱 水 費	650,972	
			通 信 費	2,000	
			委 託 料	3,287,794	
			修 繕 費	341,000	
			負 担 金	57,048,157	
			〔 相 模 湖 系 統 〕 〔 排 水 処 理 費 〕	28,484,291	
			給 料	4,776,000	予算額 4,776,000
			手 当	3,093,500	予算額 3,101,000
			法 定 福 利 費	1,731,687	予算額 1,735,000
			被 服 費	18,091	
			負 担 金	18,865,013	
			(馬入川系統浄水費)	56,232,309	
			交 付 金	1,516,400	
			負 担 金	54,715,909	
			〔 馬 入 川 系 統 〕 〔 排 水 処 理 費 〕	41,877,552	
			負 担 金	41,877,552	
		送 配 水 費		171,946,413	
			〔 相 模 湖 系 統 〕 〔 送 配 水 費 〕	65,715,654	
			給 料	18,112,342	予算額 18,113,000
			手 当	12,410,505	予算額 12,446,000
			法 定 福 利 費	6,556,105	予算額 6,559,000
			被 服 費	54,273	
			備 消 耗 品 費	89,810	

款	項	目	節	金 額	備 考
			燃 料 費	104,374	
			光 熱 水 費	604,581	
			通 信 費	50,484	
			委 託 料	3,053,527	
			賃 借 料	908,308	
			修 繕 費	57,800	
			材 料 費	605,300	
			自 動 車 保 險 料	37,550	
			負 担 金	23,063,195	
			自 動 車 重 量 税	7,500	
			〔 馬 入 川 系 統 〕 〔 送 配 水 費 〕	61,201,652	
			給 料	17,313,100	予算額 17,314,000
			手 当	12,826,287	予算額 12,892,000
			法 定 福 利 費	6,470,366	予算額 6,473,000
			被 服 費	54,273	
			備 消 耗 品 費	83,860	
			燃 料 費	79,631	
			光 熱 水 費	616,790	
			委 託 料	1,887,838	
			賃 借 料	3,523,038	
			修 繕 費	164,800	
			材 料 費	512,300	
			自 動 車 保 險 料	71,550	
			負 担 金	17,574,019	
			自 動 車 重 量 税	23,800	
			(電 算 管 理 費)	45,029,107	
			給 料	3,918,000	予算額 3,918,000
			手 当	3,045,000	予算額 3,080,000
			法 定 福 利 費	1,457,036	予算額 1,460,000
			被 服 費	18,091	
			備 消 耗 品 費	109,240	

款	項	目	節	金 額	備 考
			燃 料 費	26,427	
			通 信 費	7,343,009	
			委 託 料	172,000	
			手 数 料	150,000	
			賃 借 料	11,600	
			修 繕 費	44,800	
			材 料 費	40,000	
			自 動 車 保 險 料	25,200	
			負 担 金	28,660,504	
			自 動 車 重 量 税	8,200	
		総 係 費		166,106,552	
			給 料	57,961,930	予算額 72,764,000
			手 当	43,841,482	予算額 60,643,000
			法 定 福 利 費	21,119,684	予算額 26,273,000
			旅 費	204,566	
			報 償 費	10,690	
			被 服 費	255,253	
			備 消 耗 品 費	1,009,649	
			燃 料 費	84,249	
			印 刷 製 本 費	209,643	
			通 信 費	520,727	
			委 託 料	361,526	
			手 数 料	71,980	
			賃 借 料	38,909	
			修 繕 費	195,220	
			材 料 費	9,990	
			厚 生 費	407,628	
			火 災 損 害 保 險 料	94,030	
			自 動 車 保 險 料	28,530	
			負 担 金	34,932,754	
			自 動 車 重 量 税	37,800	

款	項	目	節	金 額	備 考
			児 童 手 当	1,315,000	予算額 14,782,000
			退 職 給 付 費	3,384,152	
			雑 費	11,160	
		減 価 償 却 費		903,242,001	
			〔相模湖系統〕 減価償却費	434,482,177	
			有形固定資産 減価償却費	434,482,177	
			〔馬入川系統〕 減価償却費	468,759,824	
			有形固定資産 減価償却費	467,240,938	
			無形固定資産 減価償却費	1,518,886	
		資 産 減 耗 費		29,244,084	
			固定資産除却費	29,244,084	
	営 業 外 費 用			56,306,768	
		支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		55,932,219	
			企 業 債 利 息	55,764,249	
			企業債手数料及び 取 扱 費	167,970	
		雑 支 出		374,549	
			そ の 他 雑 支 出	374,549	

(3) 固 定 資 産

ア 有形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額	年 度 末 現 在 高
土 地	935,180,009	0	0	935,180,009
建 物	1,465,374,448	980,294	558,528	1,465,796,214
構 築 物	36,472,853,592	115,396,454	5,715,010	36,582,535,036
機 械 及 び 装 置	4,824,469,037	256,961,255	119,455,181	4,961,975,111
車 両 運 搬 具	13,605,492	0	0	13,605,492
船 舶	222,780	0	0	222,780
工具、器具及び備品	19,036,283	291,807	0	19,328,090
建 設 仮 勘 定	6,094,711,777	2,948,715,110	396,161,315	8,647,265,572
計	49,825,453,418	3,322,344,920	521,890,034	52,625,908,304

イ 無形固定資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
地 上 権	2,332,557	0	0
施 設 利 用 権	7,841,795	0	0
計	10,174,352	0	0

ウ 投資その他の資産明細書

資 産 の 種 類	年 度 当 初 現 在 高	当 年 度 増 加 額	当 年 度 減 少 額
出 資 金	1,045,000	0	0
計	1,045,000	0	0

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	935,180,009	
27,356,743	530,601	934,468,647	531,327,567	
622,189,949	5,429,260	20,785,195,898	15,797,339,138	
250,476,690	113,056,279	3,365,027,444	1,596,947,667	
1,532,042	0	10,752,604	2,852,888	
13,032	0	200,494	22,286	
154,659	0	17,498,574	1,829,516	
0	0	0	8,647,265,572	
901,723,115	119,016,140	25,113,143,661	27,512,764,643	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
583,139	1,749,418	
935,747	6,906,048	
1,518,886	8,655,466	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
1,045,000	地方公共団体金融機構出資金
1,045,000	

(4) 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
		円	円	円
建設改良費の財源に 充てるための企業債 〔工業用水道施設 整備事業〕				
(1) 財政融資資金	平成 9.11.28～ 平成22. 3.25	0	1,508,000,000	70,413,735
(2) 地方公共団体 金融機構	平成13. 3.29～ 令和 8. 3.30	2,021,000,000	6,738,000,000	144,822,089
(3) 銀行等引受	平成31. 3.25～ 令和 2. 3.25	0	269,000,000	8,966,352
計		2,021,000,000	8,515,000,000	224,202,176
〔相模貯水池大規模建設 改良事業費分担金〕				
(1) 財政融資資金	平成 9.11.28～ 平成11. 3.25	0	10,000,000	428,472
計		0	10,000,000	428,472
(建物新築)				
(1) 地方公共団体 金融機構	平成16. 3.30	0	46,000,000	2,570,379
計		0	46,000,000	2,570,379
(建物改良)				
(1) 地方公共団体 金融機構	平成16. 3.30～ 平成17. 3.30	0	39,000,000	2,177,394
計		0	39,000,000	2,177,394
財政融資資金 合計		0	1,518,000,000	70,842,207
地方公共団体 金融機構 合計		2,021,000,000	6,823,000,000	149,569,862
銀行等引受 合計		0	269,000,000	8,966,352
建設改良費の財源に 充てるための企業債 計		2,021,000,000	8,610,000,000	229,378,421
合 計		2,021,000,000	8,610,000,000	229,378,421

明 細 書

高	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
償 還 高 累 計					
円	円		年 %		
1, 199, 040, 582	308, 959, 418		1. 20～ 2. 20	令和7～21年度	
1, 217, 489, 477	5, 520, 510, 523		0. 30～ 3. 10	令和7～47年度	
54, 198, 052	214, 801, 948		0. 283～ 0. 483	令和30～32年度	
2, 470, 728, 111	6, 044, 271, 889				
9, 674, 868	325, 132		2. 10～ 2. 20	令和7～8年度	
9, 674, 868	325, 132				
38, 006, 639	7, 993, 361		1. 80	令和10年度	
38, 006, 639	7, 993, 361				
31, 985, 949	7, 014, 051		1. 80～ 2. 00	令和10～11年度	
31, 985, 949	7, 014, 051				
1, 208, 715, 450	309, 284, 550				
1, 287, 482, 065	5, 535, 517, 935				
54, 198, 052	214, 801, 948				
2, 550, 395, 567	6, 059, 604, 433				
2, 550, 395, 567	6, 059, 604, 433				

決算報告書及びその他財務諸表における注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・機械及び装置 定率法によっている。
- ・車両運搬具 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

主な耐用年数

建物	: 10年～50年
構築物	: 10年～40年
機械及び装置	: 9年～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II セグメント情報の開示

横浜市工業用水道事業会計は、工業用水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

III その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和7年度において、退職手当として7,472,361円を支給するため、退職給付引当金7,472,361円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として68,708,556円を支給（支払）するため、賞与引当金21,534,233円を取り崩している。

7 令和 7 年度横浜市工業用水道事業報告書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

1 概 況

(1) 総 括 事 項

令和 7 年度は、安定給水の確保に努めるとともに、老朽化や耐震対策として配水管等諸施設の改良整備を行いました。

このほか財政面では、契約水量が長期的な微減傾向にある中、経費削減に努めたほか、施設更新の財源として、国庫補助金を確保するとともに、企業債を積極的に活用することで、財政基盤の強化を図りました。

(給水状況)

年度末給水事業所数については令和 6 年度から 1 事業所減少して 65 事業所、年間契約給水量は令和 6 年度比 474,100 m³ (0.5%) 減の 92,199,400 m³となりました。

一方、年間使用水量は大口利用事業者の操業増等により、令和 6 年度比 5,591,606 m³ (17.2%) 増の 38,014,691 m³となりました。

(経理状況)

事業の営業活動等を表す収益的収支のうち、事業収益は令和 6 年度比 5,758 万円増の 31 億 492 万円、事業費用は令和 6 年度比 4,236 万円増の 22 億 9,906 万円で、差引き 8 億 586 万円 (令和 6 年度比 1,522 万円増) の黒字となり、消費税等調整額を除いた純利益は、5 億 3,885 万円 (同 3,385 万円減) となりました。

施設の整備状況等を表す資本的収支のうち、収入総額は令和 6 年度比 12 億 7,120 万円増の 22 億 9,810 万円、支出総額は令和 6 年度比 5 億 1,097 万円増の 34 億 7,029 万円で、差引き 11 億 7,219 万円の収入不足となりましたが、これについては、減価償却費など現金支出を伴わない費用で内部留保資金となる損益勘定留保資金等で補填しました。

なお、資本的支出総額は、44 億 5,511 万円の予算に対して 9 億 8,482 万円の減額となりましたが、このうち 4,162 万円は翌年度への繰越事業費となります。

(2) 経営指標に関する事項

令和7年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、令和6年度に比べ負担金の増などにより経常費用が増加したため、令和6年度比1.99ポイント減の124.46%となりましたが、健全経営の水準とされる100%を上回っています。料金水準の妥当性を示す料金回収率は、令和6年度比2.2ポイント減の125.18%で、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を上回っています。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は令和6年度比1.48ポイント増の58.33%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は令和6年度並みの44.39%となっています。

<経営指標の推移>

種 別	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	%	%	%	%	%
経 常 収 支 比 率	138.90	135.11	130.79	126.45	124.46
料 金 回 収 率	142.04	137.84	132.96	127.38	125.18
有形固定資産減価償却率	57.06	56.11	55.71	56.85	58.33
管 路 経 年 化 率	44.17	44.07	44.24	44.47	44.39

(3) 議会議決事項

議 案 番 号	件 名	提出年月日	議決年月日
決算水第2号	令和6年度横浜市工業用水道事業決算報告書その他財務諸表	令和 7. 9. 25	令和 7. 10. 23 認 定
水 第 3 号	令和6年度横浜市工業用水道事業の利益の処分	7. 9. 25	7. 10. 23
水 第 6 号	令和8年度横浜市工業用水道事業会計予算	8. 2. 10	8. 3. 24

(4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申 請 先	件 名	許認可年月日
令和 7. 7. 25	総 務 大 臣	令和7年度工業用水道事業の起債に係る協議	令和 7. 8. 18

(注) 地方債の発行について、協議事項も掲載している。

(5) 職員に関する事項

ア 職員数（令和8年3月31日）

種 別	事務職員	技術職員	技能職員	作業職員	医務職員	合 計
職 員 数	人 8	人 15	人 2	人 —	人 —	人 25

イ 職員の給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 改良工事の概況

令和7年度は、東寺尾送水幹線口径 1100mm更新工事、根岸線口径 600mmから 700mm配水管
布設替工事等を施工しました。

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分	地 区 別	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 △ 減
給 水 量	鶴見・神奈川・旭	m ³ 18,540,880	m ³ 14,054,100	m ³ 4,486,780
	西・保土ヶ谷	113,400	118,500	△ 5,100
	中・磯子・戸塚・栄	20,039,200	18,387,600	1,651,600
	計	38,693,480	32,560,200	6,133,280
1 日 平 均 給 水 量	鶴見・神奈川・旭	50,797	38,504	12,293
	西・保土ヶ谷	311	325	△ 14
	中・磯子・戸塚・栄	54,902	50,377	4,525
	計	106,010	89,206	16,804
契 約 給 水 量	鶴見・神奈川・旭	46,184,600	46,574,000	△ 389,400
	西・保土ヶ谷	803,000	803,000	0
	中・磯子・戸塚・栄	45,211,800	45,296,500	△ 84,700
	計	92,199,400	92,673,500	△ 474,100
年 度 末 契 約 給 水 量 (1 日 当 り)	鶴見・神奈川・旭	126,600	127,600	△ 1,000
	西・保土ヶ谷	2,200	2,200	0
	中・磯子・戸塚・栄	123,400	124,100	△ 700
	計	252,200	253,900	△ 1,700
使 用 水 量	鶴見・神奈川・旭	18,432,465	14,003,584	4,428,881
	西・保土ヶ谷	95,478	100,199	△ 4,721
	中・磯子・戸塚・栄	19,486,748	18,319,302	1,167,446
	計	38,014,691	32,423,085	5,591,606

区 分	地 区 別	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	比 較 増 △ 減
1 日 平 均 使 用 水 量	鶴見・神奈川・旭	m ³ 50,500	m ³ 38,366	m ³ 12,134
	西・保土ヶ谷	262	274	△ 12
	中・磯子・戸塚・栄	53,388	50,190	3,198
	計	104,150	88,830	15,320
年 度 末 給 水 事 業 所 数	鶴見・神奈川・旭	事業所 41	事業所 41	事業所 0
	西・保土ヶ谷	2	2	0
	中・磯子・戸塚・栄	22	23	△ 1
	計	65	66	△ 1

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
	円	%	円	%	円
営 業 収 益	2,790,761,838	89.9	2,787,909,961	91.5	2,851,877
営 業 外 収 益	314,153,625	10.1	259,423,543	8.5	54,730,082
合 計	3,104,915,463	100.0	3,047,333,504	100.0	57,581,959

(3) 事業費に関する事項

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		比 較 増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
	円	%	円	%	円
営 業 費 用	2,243,110,382	97.6	2,211,178,486	98.0	31,931,896
営 業 外 費 用	55,949,226	2.4	45,522,059	2.0	10,427,167
合 計	2,299,059,608	100.0	2,256,700,545	100.0	42,359,063

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
一般競争入札 (WTO)	令和元. 11. 7 (令和 7. 12. 11)	円 4, 442, 900, 000 (5, 792, 846, 092)	工業用水道 東寺尾送水幹線口径 1100mm 更新工事 (その 1)	大豊・森本・土志田 建設共同企業体
一般競争入札 (WTO)	令和 6. 11. 14 (令和 8. 2. 24)	5, 352, 761, 022 (5, 559, 654, 100)	工業用水道 東寺尾送水幹線口径 1100mm 更新工事 (その 2)	大林・西武・奥村組 土木建設共同企業体

(注) () は、契約変更後の契約年月日、契約金額です。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企 業 債

前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	年度末残高
円 4, 267, 982, 854	円 2, 021, 000, 000	円 229, 378, 421	円 6, 059, 604, 433

イ 一時借入金

年度末現在高 0 円

(3) その他会計処理に関する重要事項

ア 国庫補助金等の使途

- (ア) 国庫補助金 277, 100, 000 円については、全額課税支出 (特定収入) に充当しました。
- (イ) 雑収益 4, 993, 068 円については、課税支出に 3, 380, 540 円 (特定収入)、不課税支出等に 1, 612, 528 円 (特定収入以外)、それぞれ充当しました。